

2024年5月第5週号（2024年5月27日発行）



■主要指標の動き■ 2024年5月24日時点(1週間前=5月17日、3か月前=2月24日、6か月前=2023年11月24日、1年前=5月24日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include World, Japan, US, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include Brazil, Mexico, Russia, Africa, and various bonds.

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include currencies like Euro, Yen, and various regional indices.

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし、米ドルベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



■先週の主な出来事■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
5月20日(月)	×	日本	日銀が金融政策の正常化を進めるとの観測を背景に長期金利が上昇 日銀が追加利上げや国債買い入れの減額など、金融政策の正常化を進めるとの観測を背景に国債利回りが22日にかけて上昇し、10年債で1.000%と、2013年5月以来11年ぶりの水準となった。株式相場は、前週末の米株高を背景に20日は上昇したが、米半導体大手の決算発表を控えての買い手控えなどもあり、21、22日は下落した。
			△
21日(火)	△	米国	FRB理事、追加利上げは恐らく不要、インフレ指標の軟化が続けば年末にも利下げ FRBのウォラ-理事が、追加利上げは恐らく不要だと述べたほか、インフレ指標が向こう3~5ヵ月軟化し続けた場合、年末の利下げ実施を検討できるとの見解を示した。欧米の国債利回りは低下した。欧州では、金融政策の先行き不透明感などから株式相場が総じて反落した。米国では、半導体大手の決算発表を控えて様子見気分が強かったが、景気の軟着陸期待などを背景に株式相場が上昇し、S&P500、ナスダック総合の両指数は最高値を更新した。金先物は、持ち高調整の売りなどを背景に反落した。
22日(水)	×	欧州	インフレ率が予想ほど鈍化しなかったことを受け、英利下げ観測が後退 英国では、4月の消費者物価指数の前年比伸び率が鈍化したものの、予想を上回った。特に、英中銀が注視するサービス価格の上昇率の高止まりなどを受け、利下げ観測が後退し、欧州の国債利回りが総じて上昇した。また、中国が、大型エンジン搭載車の輸入関税を引き上げる可能性があるとの報道を受け、自動車株が売られたこともあり、欧州株式相場が総落した。なお、英首相は7月4日に総選挙を実施すると表明した。
			△
23日(木)	×	アジア	中国による台湾周辺での軍事演習などを受け、米中対立懸念が強まる 米USTR(通商代表部)は22日、バイデン政権が前週に発表した対中制裁関税の引き上げについての詳細を公表した。23日には、中国が、20日に新総統が就任した(右上に続く)

23日(木)	×	欧米	(左下より続く)ばかりの台湾の周辺で、24日までの予定で海空の合同軍事演習を始めた と発表した。米中対立への懸念や人民元安などから、中国本土・香港株式が週末にかけて下落した。なお、日本では、日銀の定例の国債買い入れオペで、残存期間「1年超3年以下」での応札額が購入予定額を下回り、債券需給の引き締まりが意識されたことから、10年国債利回りが低下した。また、米半導体大手が前日に発表した決算や売上高見通しが好感され、半導体関連株を中心にハイテク株が買われたこともあり、株式相場が反落した。
			PMI(購買担当者指数)の上振れなどに伴ない、利下げ観測が後退 ユーロ圏の1-3月期の受託賃金は前年同期比+4.69%と、伸びが前四半期から加速し、過去最高だった2023年7-9月期の+4.70%にほぼ並んだ。また、5月のPMI速報値が発表され、総合ベースでは、ユーロ圏で前月比+0.6ポイントの52.3、米国で+3.1ポイントの54.4と、ともに予想を上回り、それぞれ、2023年5月、2022年4月以来の高い水準となった。同指数は50が好・不調の境目。さらに、米国では、18日までの週の新規失業保険申請件数が予想以上に減少(改善)した。前日の英国での予想を上回るインフレ率や総選挙の発表もあり、欧米の利下げ観測が後退し、国債利回りが上昇した。欧州株式市場では、米半導体大手が前日に発表した決算や売上高見通しが好感され、テクロン-株が買われた一方、利下げ観測の後退が嫌気されたことから、相場はマチマチとなった。米国では、前日に決算などを発表した半導体大手の株価が大幅高となったが、主要3指数は続落した。外国為替市場では円が売られ、157円前後となった。欧米での利下げ観測の後退や長期金利の上昇を受け、原油や金の先物が売られた。なお、米国の4月の新築住宅販売件数は前月比▲4.7%の年率63.4万戸と、予想を下回った。24日の日本でも、国債利回りが上昇し、10年債で1.005%と、2012年4月以来約12年ぶりの水準となったほか、前日の米株安もあり、株式相場が反落した。
24日(金)	○	欧米	米ミシガン大調査の期待インフレ率が下方修正に ユーロ圏では、ECB(欧州中央銀行)のシュナ-ヘル理事や独連銀総裁から、ECBが利下げを開始しても、追加利下げについては急ぐべきでないとの見解が示された。米国では、4月の耐久財受注速報値が前月比+0.7%と、予想に反して増加した。一方、ミシガン大学消費者調査の5月確報では、1年先の期待インフレ率が3.3%と、速報の3.5%から下方修正となった。欧米の国債は売り買いが交錯したが、27日のメモリアルデーまでの3連休を控えている米国で持ち高調整の買いが入ったこともあり、国債利回りは引けでは総じてやや低下した。株式相場は、欧州ではマチマチとなったが、米国では、期待インフレ率の下方修正が好感されて反発し、ナスダック総合指数が最高値を更新した。外国為替市場ではユーロが買われ、円相場は一時、1ユーロ=170円47銭と、4月下旬以来の円安・ユーロ高水準となった。また、米国では夏の行楽シーズンが本格化することから、ガソリン需要の増加観測などを背景に原油先物が買われた。

■今週の主な注目点■ (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
31日(金)	高	米国	4月の個人所得・消費支出、PCE(個人消費支出)物価指数 3月は、個人所得が前月比+0.5%、消費支出は+0.8%、PCE物価指数は、全体で前年同月比+2.7%、コアで+2.8%だった。4月の予想はそれぞれ、+0.3%、+0.3%、+2.7%、+2.8%となっている。

上記のほか、米国では、5月の消費者信頼感指数の発表(28日)、FRB理事や地区連銀総裁の講演などが予定されている。また、中国の5月のPMIやユーロ圏の5月の消費者物価指数速報が31日に発表される。さらに、OPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国からなるOPECプラスの閣僚級会合(6月1日)が予定されている。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。